RESASを用いた
金沢市の地域経済分析

令和７年１２月
金沢商工会議所

アウトライン

Ｐ２～Ｐ５	人口について
Ｐ６～Ｐ１４	産業構造について
Ｐ１５～Ｐ１６	観光について
Ｐ１７	総括と今後の方向性

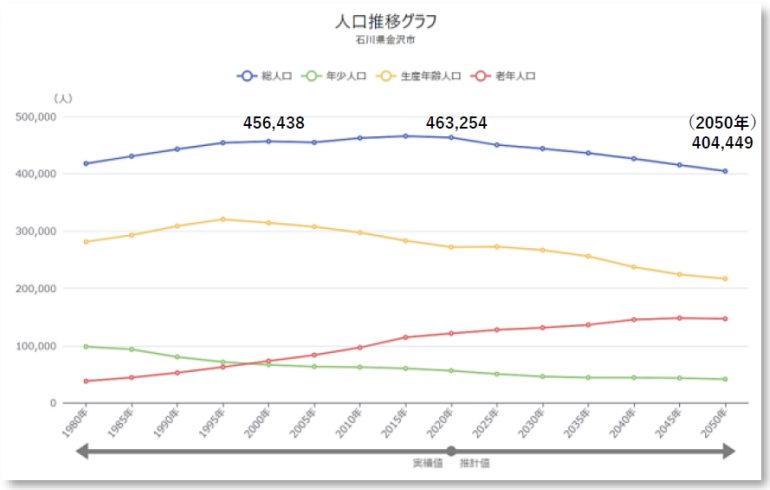
02 年齢別人口構成・人口ピラミッド

●少子高齢化、労働力不足への対応が必須

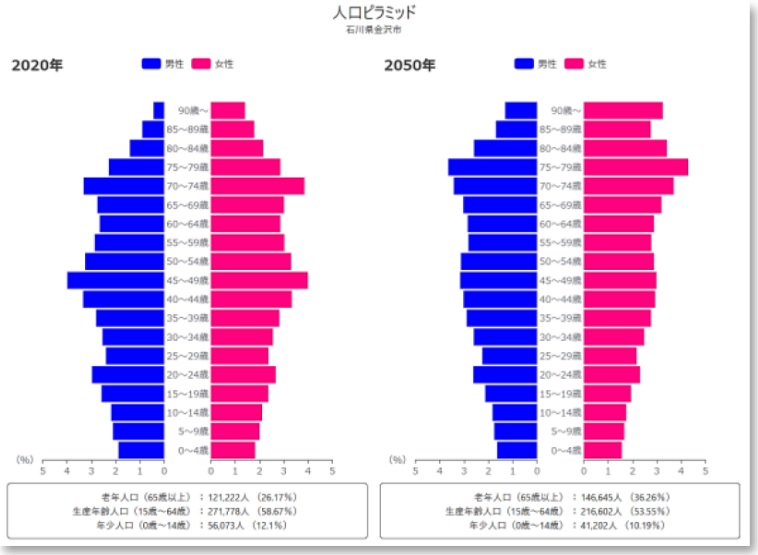
●生産年齢人口の割合が2050年には約54%へ減少する見込みであり、**省人化・自動化投資や多様な人材（高齢者、女性など）の活用が急務**

●老年人口の割合が2020年の約27%から2050年には約36%に増加するため、**医療、福祉、介護、健康、レジャーなどの高齢者の消費力と健康ニーズを捉えた高付加価値分野での需要拡大が見込める**

年齢別人口推移



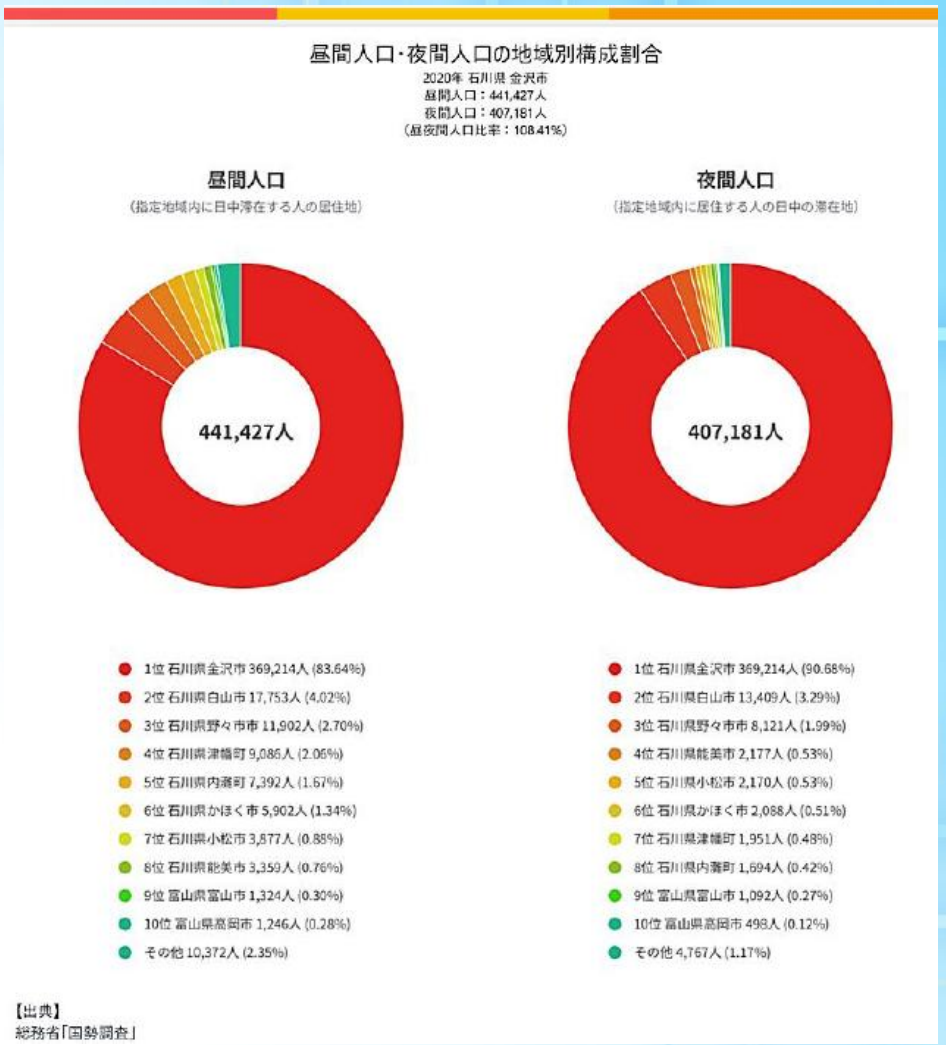
人口ピラミッド



03 滞在人口（昼間・夜間）

●金沢市は、昼間人口が夜間人口を約８％上回る。これは、通勤や通学等での流入が多いことが推察される

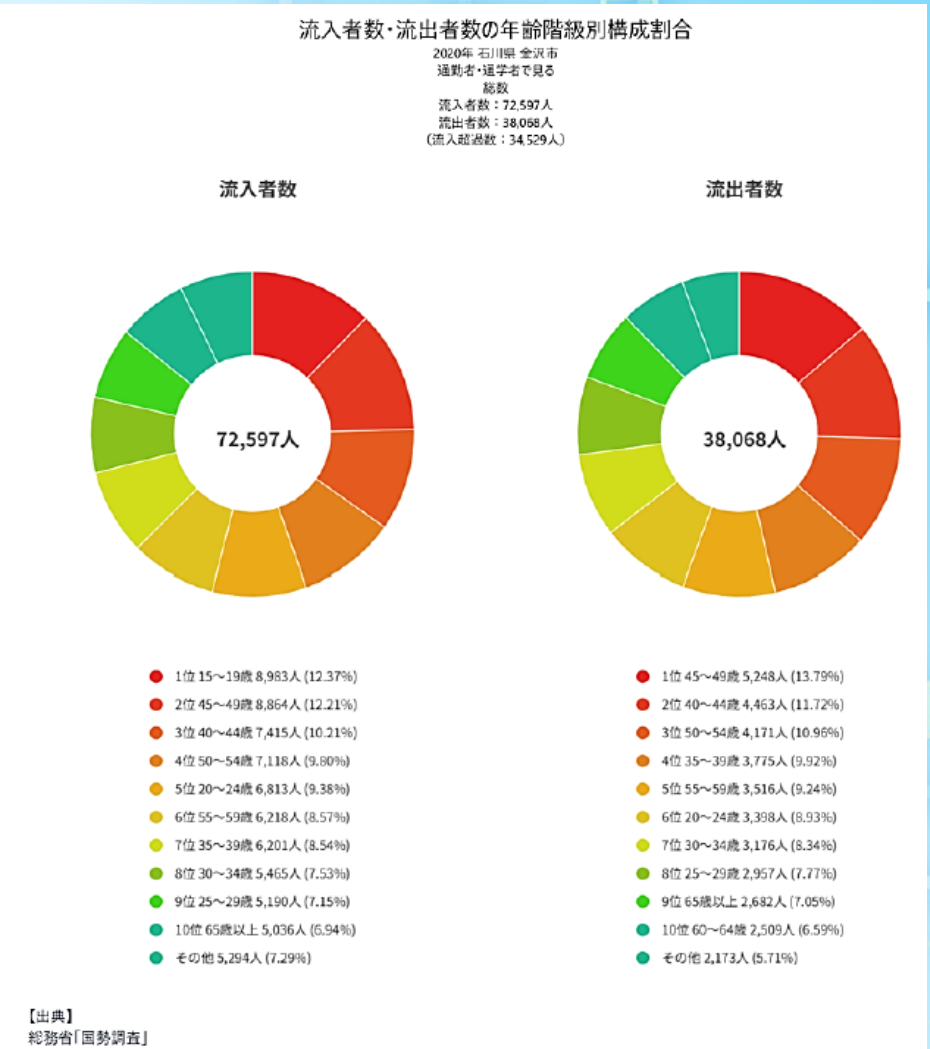
●一般的に昼間人口が多い都市では、例えばランチ帯やカフェ利用が安定した収益源になり得る場合が多い。**<u>飲食業では、提供時間が短いランチセットやピーク時間の分散施策が有効</u>**となる



04 年齢別流入者数・流出者数

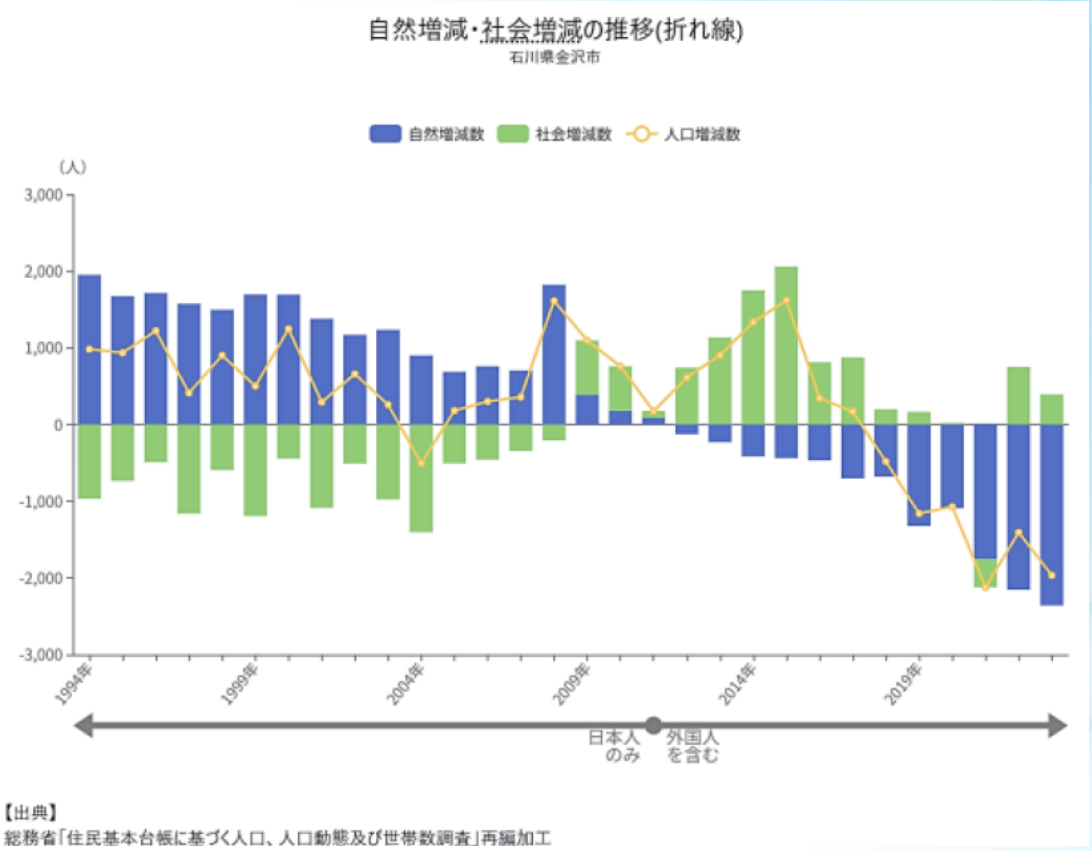
●大学が集積する金沢市では、主に大学進学時（15～19歳）に人口流入が多い一方で、就職時（20～29歳）に一定の流出がある傾向のため、**<u>若年層の定着を促す雇用創出や魅力的な職場環境の整備が重要</u>**となる

●中年層（35歳～49歳）の流出が多い傾向は、金沢市に限らず地方都市全般で見られる構造的な現象である。
例えば、キャリアアップのために都市部へ移動、子育てが一段落し転居等の傾向がみられる



05 自然増減・社会増減の推移

- 若年層人口の減少や晩婚化・未婚化に伴う出生数の継続的な減少、団塊世代の高齢化による死亡数の増加で、自然減のマイナス幅が拡大
- 社会増がプラスで推移しているのは、都市の経済活動が外部から人を引き寄せる力を持っているとも言え、特に2015年の**北陸新幹線開業後の経済波及効果が大きく、オフィスや新規店舗出店が増えている**ことも要因とされている



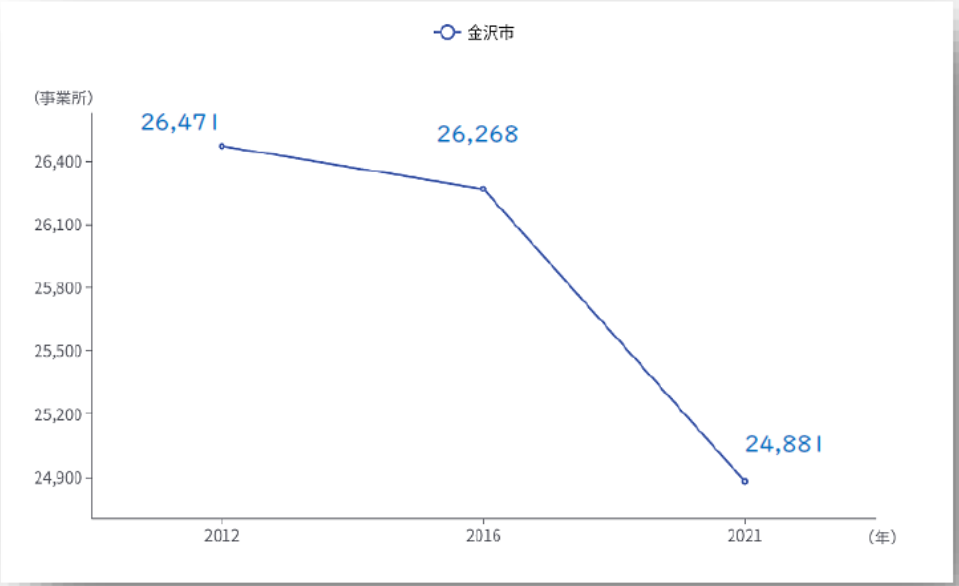
06 事業所数の推移(業種別)

●事業者数で最も多いのが「卸売業・小売業」の6,356事業所（25.5%）
次は「宿泊業、飲食サービス業」の3,049事業所（12.3%）
次は「建設業」2,237事業所（9.0%）と続く

●総事業所数は、2021年現在で24,881事業所となり、2016年比で5.3%減

＊産業構造マップ→産業構造分析→産業構成（事業所数）

事業所数（事業所単位）**大分類**（2021年）

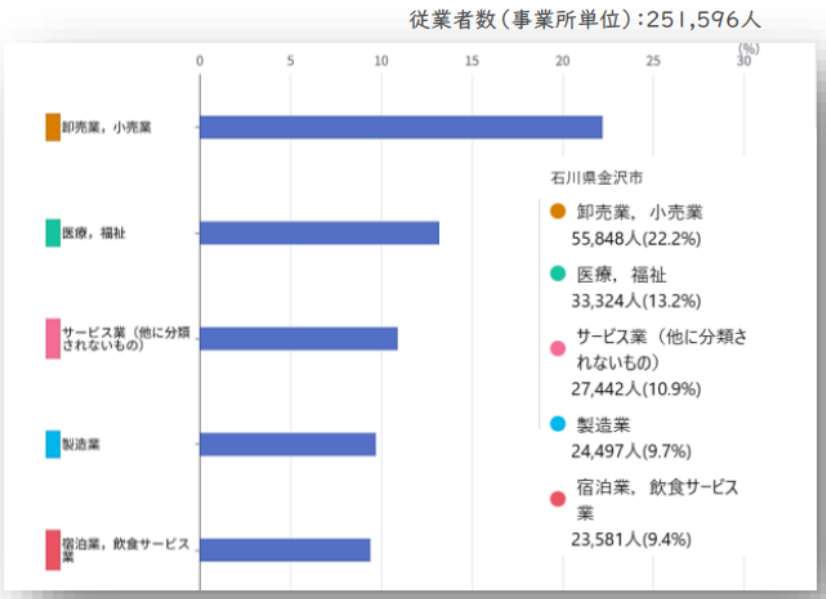


＊産業構造マップ→産業構造分析→推移（事業所数）

事業所数の推移（2021年）

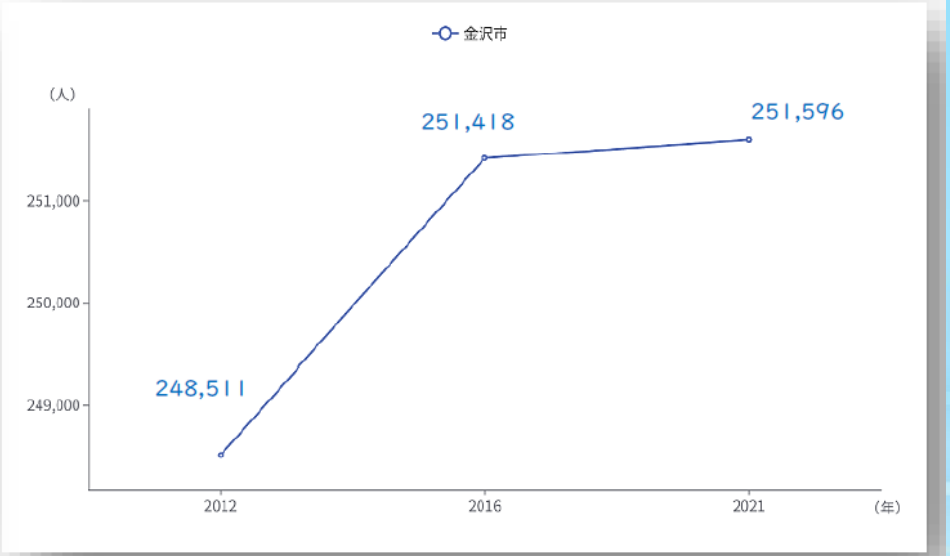
従業者数の推移(業種別)

- 従業員数で最も多いのが「卸売業・小売業」の55,848人（22.2%）
  次は「医療、福祉」の33,324人（13.2%）
  次は「サービス業（他に分類されないもの）」の27,442人（10.9%）と続く
- 総従業者数は、2021年現在で251,596人となり、2012年比で1.2%増
- 事業者数は減るが、従業者数は維持または微増するという構造は全国で見られ、これは「事業者の集約化」「企業規模の二極化」が要因と推察される



＊産業構造マップ→産業構造分析→産業構成（従業員数）

従業者数（2021年）



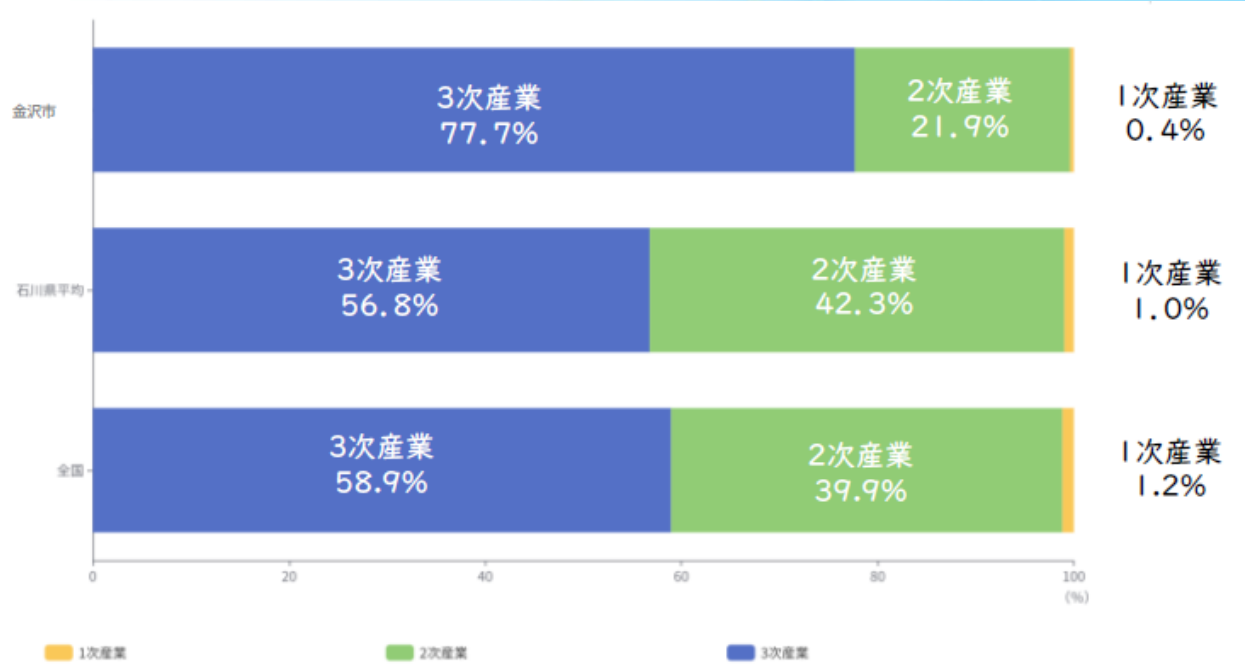
＊産業構造マップ→産業構造分析→推移（従業員数）

従業者数の推移（2021年）

地域内産業の構成割合

- 金沢市の3次産業の割合は77.7%で、全国（58.9%）や石川県（56.8%）と比べて高い
- 一方で、2次産業の割合は21.9%で、全国（39.9%）や石川県（42.3%）と比べて低い
- 3次産業の割合が高いのは、観光・文化・教育・医療・行政機能が集中している都市構造が背景にある一方で、**労働集約型・人材依存型の産業が多いため、人材確保が都市の成長に直結する**

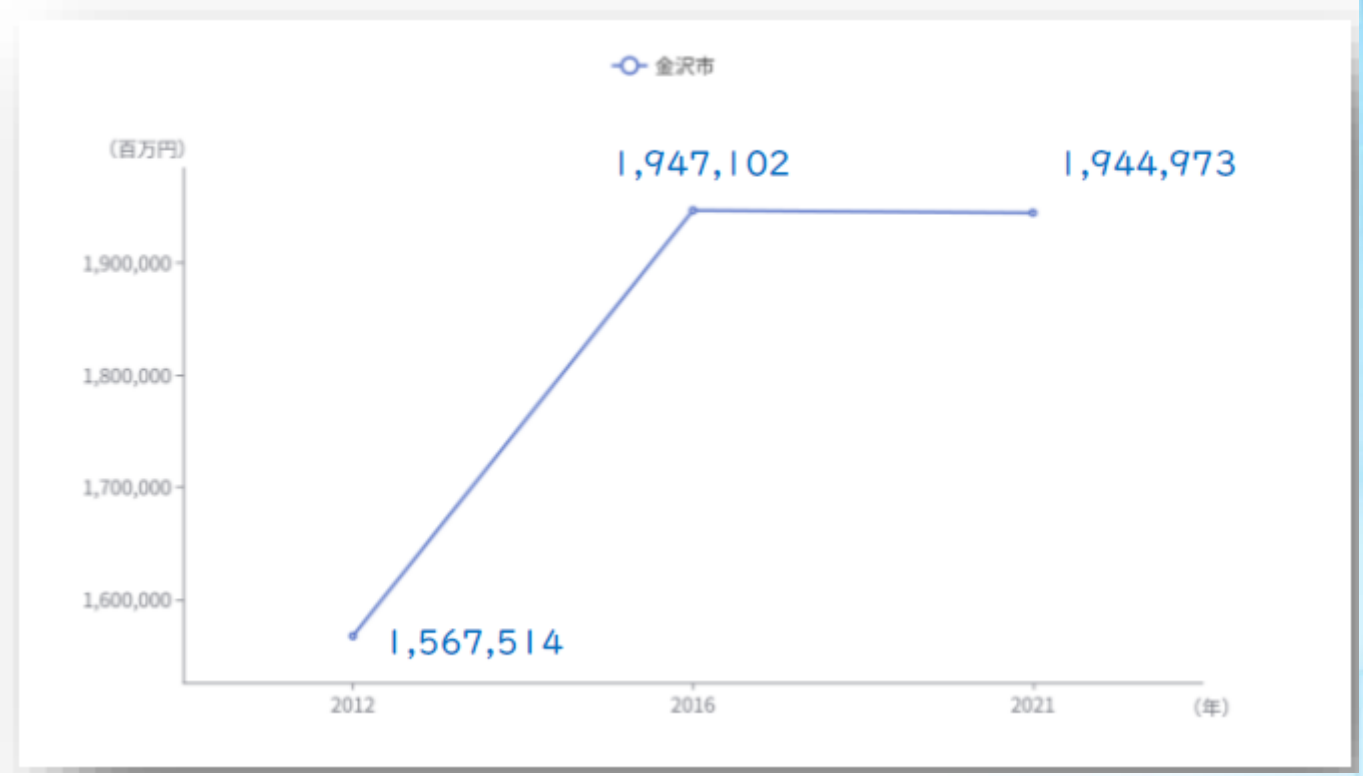
※生産額ベースの割合
※1次：農業、林業、漁業等
※2次：製造業、建設業等
※3次：商業、金融業、
医療・福祉・教育
外食、情報通信等



小売業・卸売業の売上高推移

●2021年の年間商品販売額は1兆9,449億円で、2012年と比較すると24%増

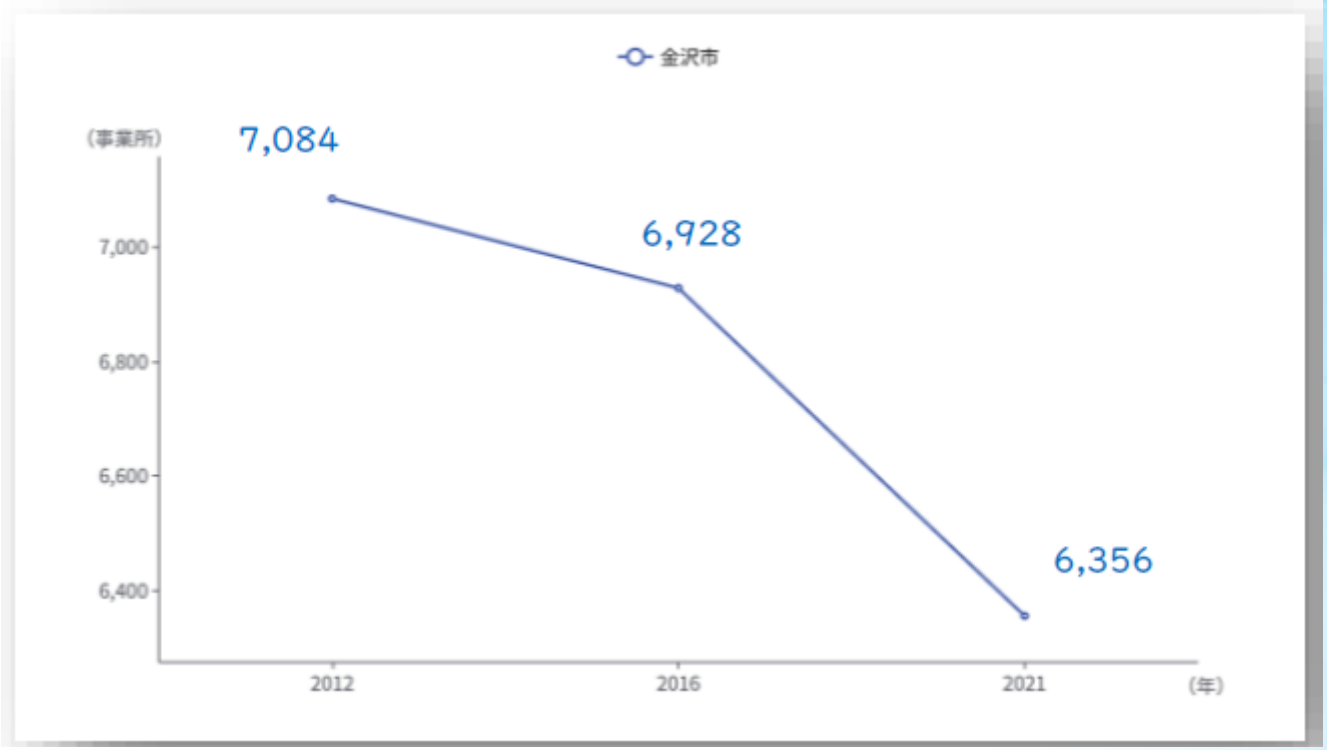
●2012年と比較した24%増は、地方都市しては大きな伸びを示している。
2015年の北陸新幹線開業以降、金沢市の観光客数は大幅に増加したことから
<u>観光需要が押し上げ要因の一つと推察</u>される



小売業・卸売業の事業所数推移

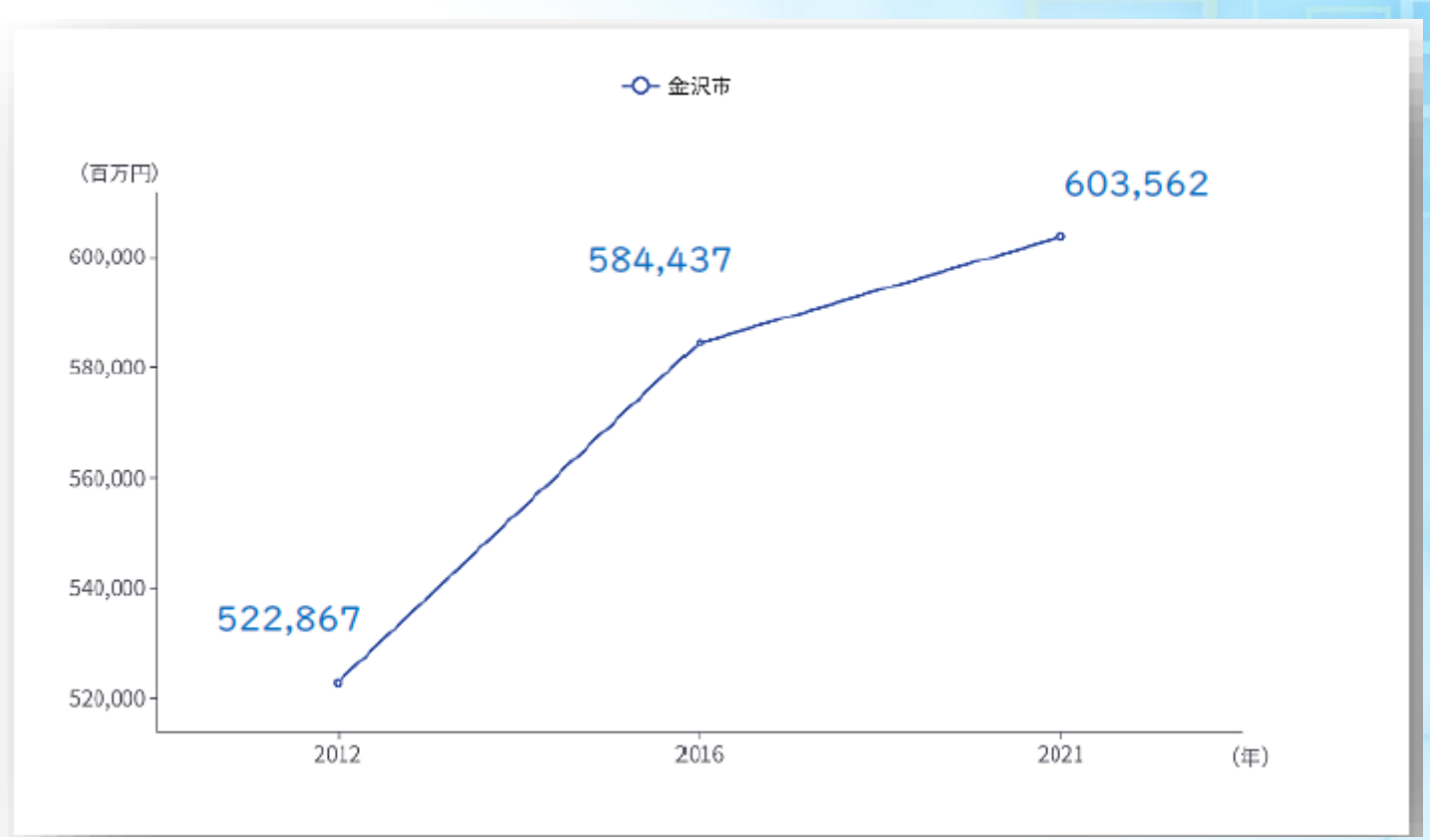
●2021年の事業所数は6,356事業所で、2012年と比較すると10%減

●事業所数が減っているが売上が増えているという現象は、 **小規模店が減り、中規模～大規模店が売上を伸ばしている可能性**が推察される



製造業の売上高推移

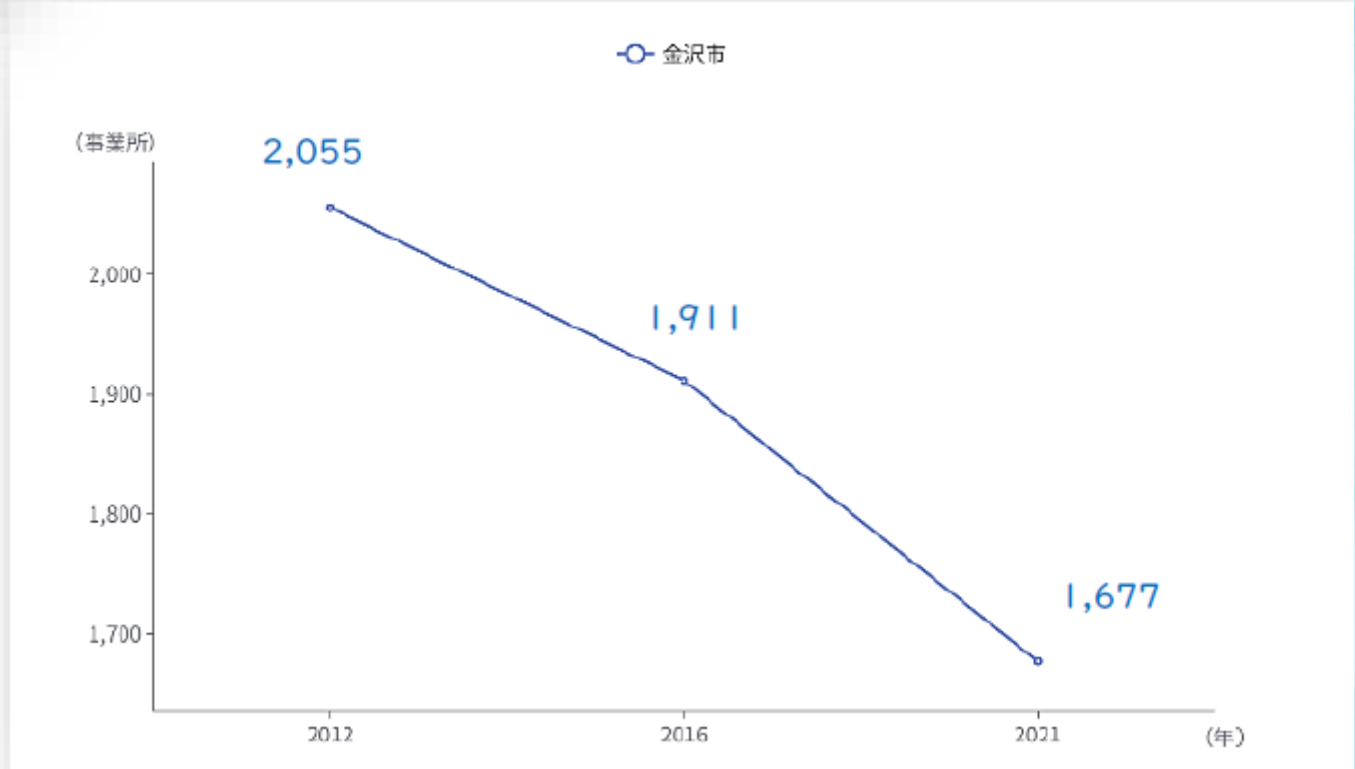
- 製造品出荷額等の推移では、2012年の5,228億円から2021年の6,035億円に15.4%増
- 金沢市では、精密加工、医療機器、IT・電子部品などの高付加価値の製造業が多く、2012～2016年は円安背景で輸出企業にとって追い風な状況であった。**成長鈍化の要因は、労働人口減、世界経済の減速、為替変動等が推察**される



製造業の事業所数推移

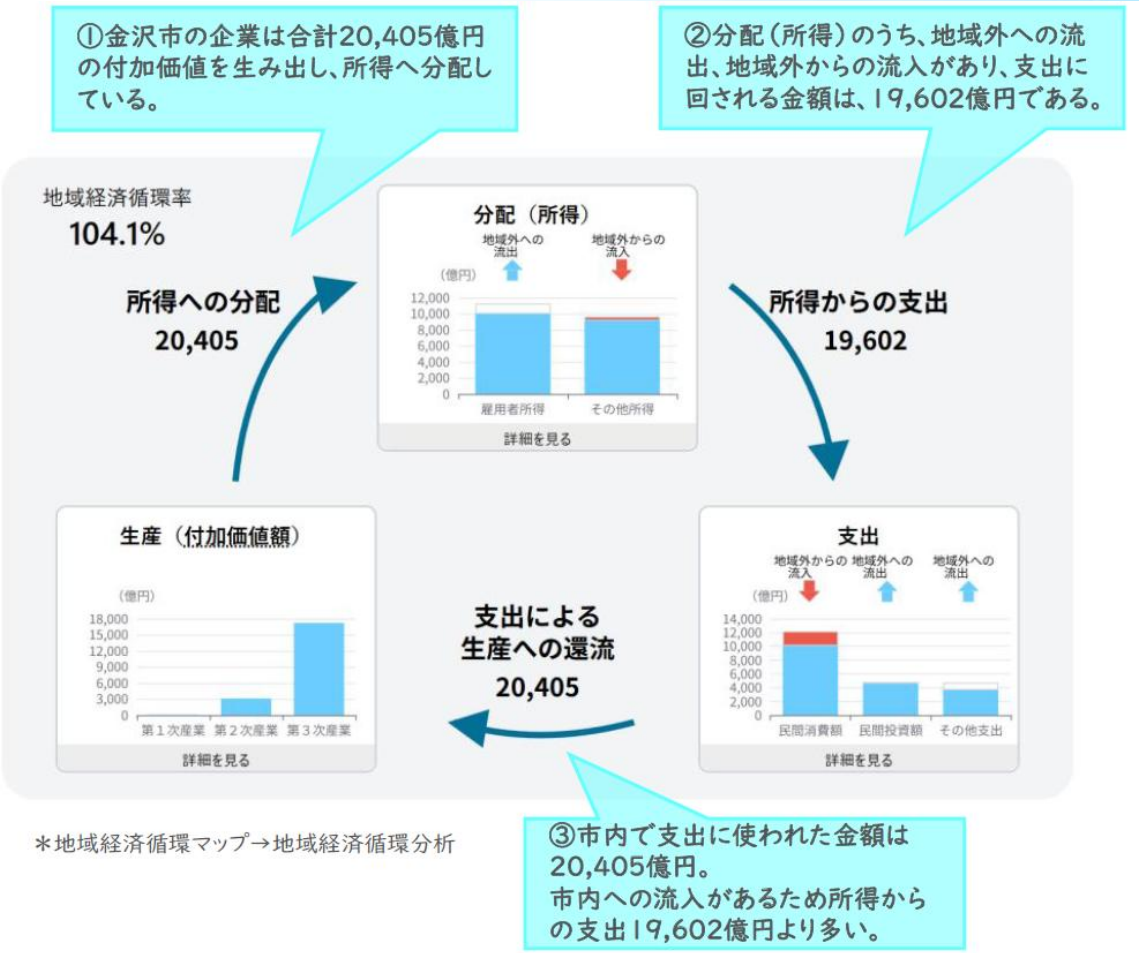
●2021年の事業所数は1,677事業所で、2012年と比較すると12.2%減

●製造業の事業所数は減少傾向にあり、直近の売上高の伸びも鈍化傾向にあるため、**<u>高付加価値化や新技術導入による生産性向上が不可欠</u>**である



地域経済循環図（生産・分配・支出）

●地域経済循環率が104.1% と高いということは、観光客の消費、県外企業との取引、卸売業の広域商圏、製造業の県外・海外販売、大学・医療などの外部需要の取り込みなどによって、**<u>地域外からお金を引き寄せている状態であり、これは地方都市としては非常に強い特徴</u>**である



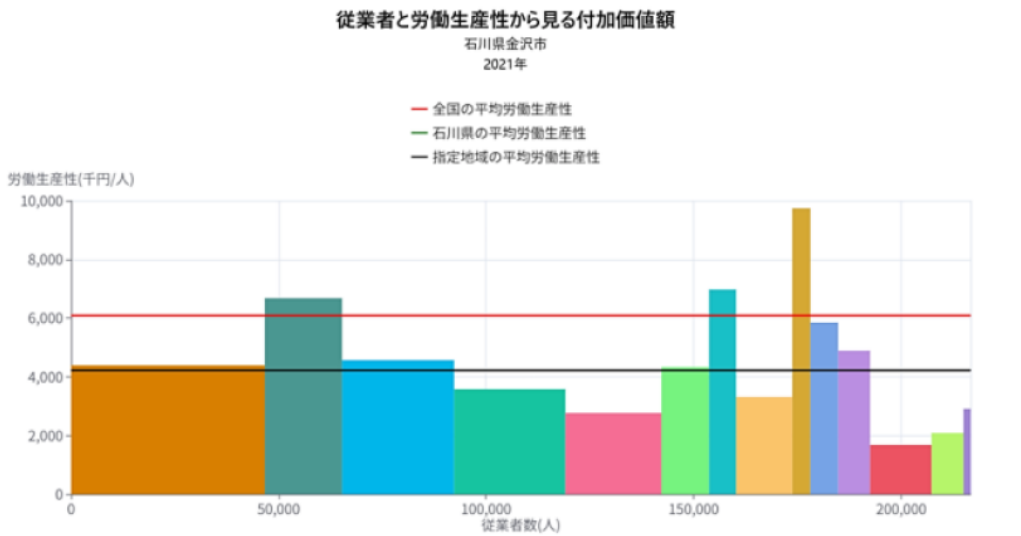
＊地域経済循環マップ→地域経済循環分析

付加価値額の構造分析

●付加価値額が大きいのは「卸売業・小売業」で、「建設業」「製造業」が続く一方で、労働生産性では全国平均を下回る傾向がある。これは、**人手依存型の産業構造が残っており、DX・自動化・物流効率化の余地が大きいことが示唆**される

●全国の労働生産性を上回るのは「金融・保険業」「情報通信業」「建設業」となる

●建設業は付加価値額が大きく、労働生産性も全国平均を上回るというバランスの良い産業



産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
卸売業，小売業	4,391	46,681	204,970
建設業	6,677	18,622	124,336
製造業	4,566	26,976	123,159
医療，福祉	3,579	26,804	95,924
サービス業（他に分類されないもの）	2,767	23,148	64,051
教育，学習支援業	4,331	11,489	49,754
情報通信業	6,974	6,508	45,390

産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
運輸業，郵便業	3,315	13,553	44,933
金融業，保険業	9,743	4,347	42,353
不動産業，物品賃貸業	5,851	6,675	39,056
学術研究，専門・技術サービス業	4,889	7,693	37,609
宿泊業，飲食サービス業	1,678	14,823	24,868
生活関連サービス業，娯楽業	2,083	7,700	16,038
その他	2,907	1,718	4,995

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

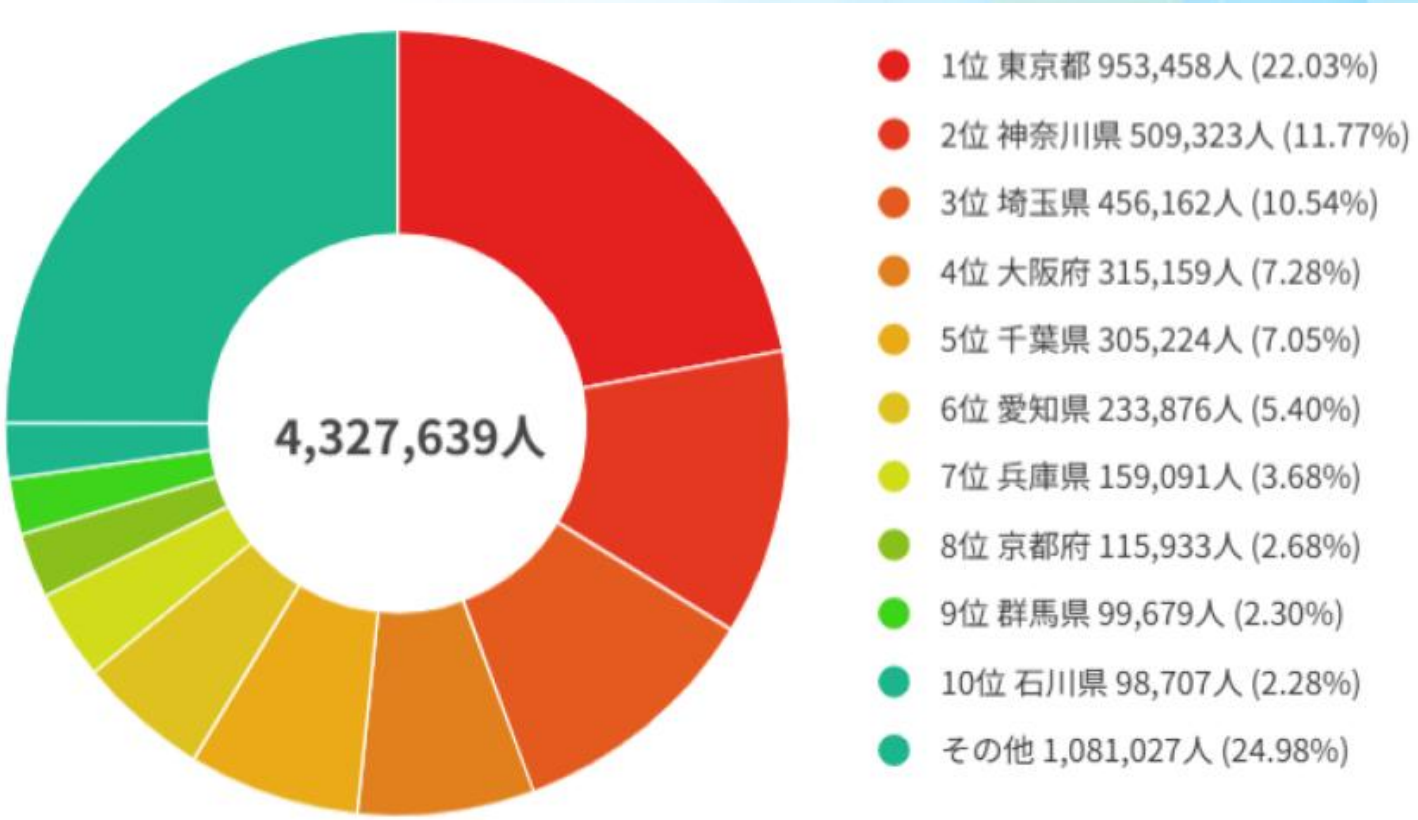
産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
複合サービス事業	3,673	767	2,817
農林漁業	1,782	792	1,411
鉱業，採石業，砂利採取業	4,307	101	435
電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	58	332

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

居住都道府県別の延べ日本人宿泊者数

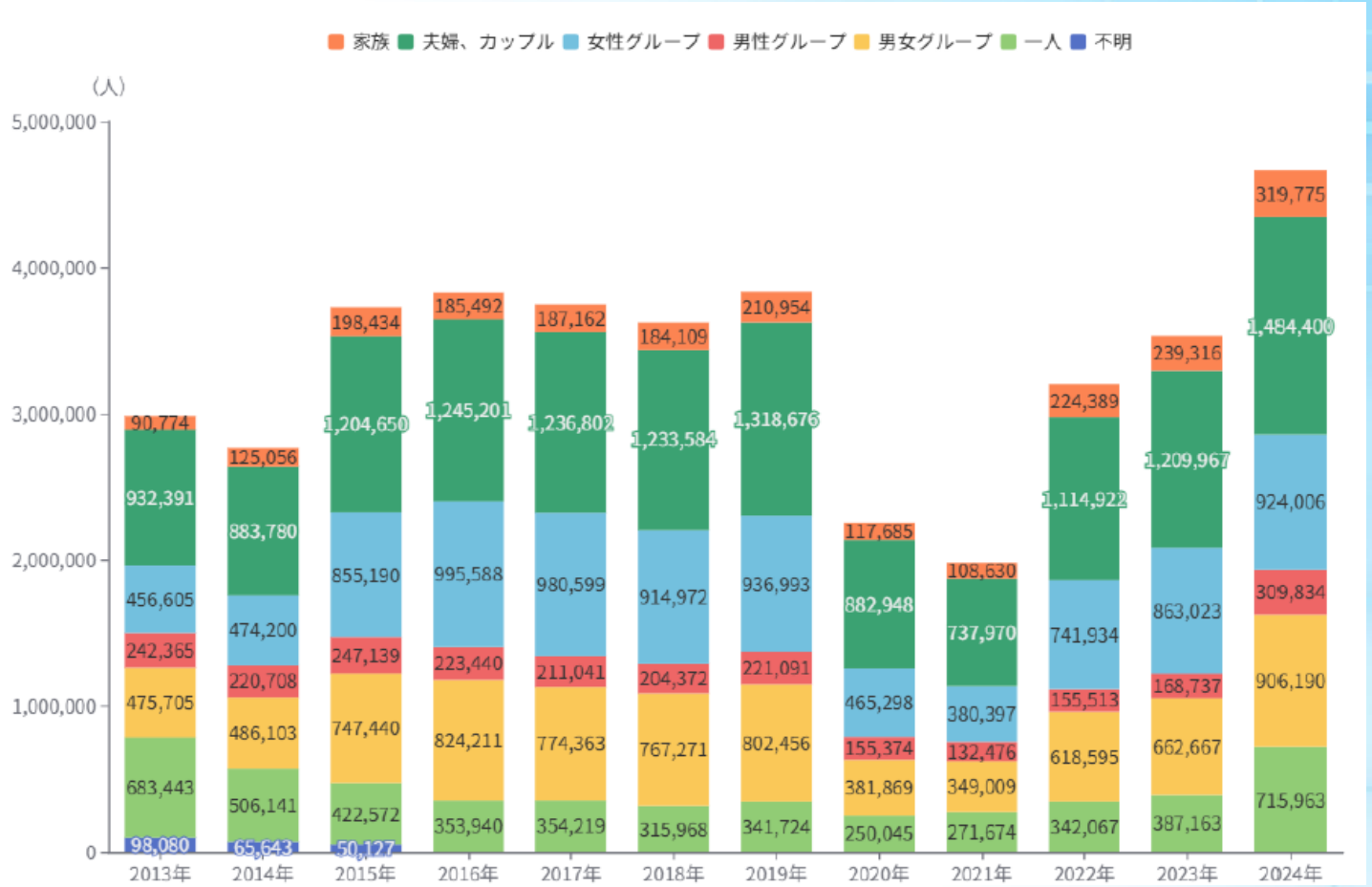
●2024年の延べ宿泊者数の上位が東京（22.03%）、神奈川（11.77%）、埼玉（10.54%）、大阪（7.28%）、千葉（7.05%）と続き、北陸新幹線開業による首都圏からの誘客が強い

●逆に、首都圏依存が高いことは懸念事項とも捉えられるため、**市場の多様化（関西・中京・北陸圏）やインバウンドの回復はリスク分散に有効**である



属性別の延べ宿泊者数（総数）

- 2024年では「夫婦、カップル」が最多である一方で、**「一人」での宿泊者数も急激な伸び**をみせている
- 最多の「夫婦、カップル」には、**食、文化体験、歴史的街並み散策といった、大人が静かに楽しめる高価格帯のコンテンツに資源を集中**し、家族旅行のターゲットとは明確に異なるアプローチが必要である



総括と今後の方向性

●北陸新幹線開業を機に都市ブランドと経済規模を大きく押し上げたが、現在はその「成長の果実」を維持しつつ、深刻化する「構造的課題」にどう適応するかの転換点にあり、以下の対応が重要となる

①金沢のブランド力を活かした独自の高付加価値製品・サービスの創出

②飲食、サービス、製造現場における省人や自動化投資の加速

③観光の首都圏依存から多様な地域へのリスク分散と一人旅への対応強化

④若年層の域外流出防止対策（地元企業インターンシップ、キャリアパス等）

⑤超高齢化時代を見据えた「健康・レジャー・福祉」ビジネスモデル構築